



みょうこう No.66 市議会だより

常任委員会において管内調査を実施しました。

(内容は3ページに掲載)



建設厚生委員会(国道18号 妙高大橋架替工事)



総務文教委員会(旧関山宝蔵院庭園)



産業経済委員会(道の駅あらい 雪室)

【主な内容】

- 新型コロナウイルスワクチン接種に関する申し入れ
..... 2ページ
- 常任委員会管内調査
..... 3ページ
- 常任委員会で議案をじっくり審査
..... 4～5ページ
- ここが聞きたい！一般質問
..... 6～13ページ
- 審議された議案と審議結果
..... 14ページ
- 令和2年度政務活動費を交付
..... 15ページ
- 議員表彰ほか
..... 16ページ

新型コロナウイルスワクチン接種に関し、 入村市長へ申し入れを行いました。

5月10日から市内で新型コロナウイルスワクチン集団接種が開始されましたが、去る5月15日に新井ふれあい会館を会場に行われた新型コロナウイルスワクチン集団接種において、90代男性市民に誤ってワクチンを1日2回接種した事案が発生しました。

今後のワクチン接種が適切で円滑に実施され、市民が安心して接種できる対策を講じることにより、市民の信頼回復に努めるよう、以下の3点について申し入れをおこないました。

1. 徹底した事案の検証を行うこと
2. 再発防止策の徹底に尽力すること
3. 市民の安心、安全の確保に努力すること



議長から副市長へ申し入れ



議 第 212 号
令和3年5月24日

妙高市長
入 村 明 様

妙高市議会
議長 関根正明

新型コロナウイルスワクチン接種に関する申し入れについて

本市では、新型コロナウイルスワクチン接種について国の示す接種順位に従って、すべての市民が市内各所でワクチンの接種を受けられるよう対応を進められ、65歳以上のかたの集団接種が開始されています。

このような中、5月15日に行った新型コロナウイルスワクチン集団接種では、90代男性市民に誤ってワクチンを1日2回接種した。本市に対する市民の信頼を失墜させるものであり、誠に遺憾であると言わざるを得ない。

については、新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図る新型コロナウイルスワクチン接種が適切で円滑に実施され、市民が安心して接種できる対策を講じることにより、市民の信頼回復に努められるよう申し入れるものである。

記

1. 徹底した事案の検証を行うこと
2. 再発防止策の徹底に尽力すること
3. 市民の安心、安全の確保に努力すること

申し入れ原文

常任委員会管内調査を実施しました

総務文教委員会 (7月16日)

【調査事項】

- ＜認定こども園・保育園運営事業＞
- ＜教育委員会事務局管理費＞
- ＜コミュニティ・スクール推進事業＞
 - ①座学
- ＜統合園園舎新設事業＞
 - ②第三・斐太南・矢代統合園
- ＜放課後児童クラブ事業＞
 - ③勤労者研修センター
- ＜妙高歴史遺産活用推進事業＞
 - ④旧関山宝蔵院庭園
- ＜クラインガルテン妙高維持管理事業＞
 - ⑤クラインガルテン妙高
- ＜関係人口創出・拡大事業＞
 - ⑥ハートランド妙高駐車場
(モバイルワークステーション)



新井小学校区放課後児童クラブ

建設厚生委員会 (7月2日)

【調査事項】

- ＜地域医療体制確保事業＞
 - ①座学
- ＜障がい児通所支援事業＞
 - ②放課後等デイサービスまた明日あらい
- ＜一般国道292号猿橋改良事業＞
 - ③長沢原チェーン着脱場～長沢原橋
- ＜都市公園整備事業＞
 - ④新井総合公園
- ＜妙高高原ビジターセンター管理運営事業＞
 - ⑤妙高高原ビジターセンター建設予定地
- ＜国道18号妙高大橋架替事業＞
 - ⑥妙高大橋



妙高高原ビジターセンター

産業経済委員会 (7月9日)

【調査事項】

- ＜道の駅あらい推進事業＞
 - ①道の駅あらい くびきの情報館
 - ②道の駅あらい 四季彩館みょうこう
- ＜産地パワーアップ事業＞
 - ③新井水稻育苗センター
- ＜簡易水道基幹施設更新事業＞
 - ④水原・泉浄水場、新井南浄水場
- ＜その他＞
 - ⑤花房用水路



水原・泉浄水場

常任委員会で 議案をじっくり審査

↑付託案件の主な質疑↓

【総務文教委員会】

■議案第29号 市税条例等の一部を改正

問 個人市民税関係の均等割の非課税限度額等における国外居住親族の取り扱いの見直しについて、詳しくはどのようなか。

市民税務課長 令和2年度税制改正において、控除の対象となる扶養親族の要件を見直し、国外居住親族については、29歳以下の者及び70歳以上の者に限って控除の対象とする改正である。

■議案第38号 令和3年度一般会計補正予算(第3号)

○教育委員会事務局管理費

問 通信運搬費を100万円計上しているが具体的な内容は。

子ども教育課長 Wi-Fi環境のない家庭に配付するSIMカードを購入する経費である。

○中学校教育振興事業

問 部活動顧問と外部指導者との連携をどのように図っていくのか。

子ども教育課長 子どもたちに対する指導は一貫性がなければ混乱する。学校の指導と部活動外部指導員が同じ考え方で指導するよう打合せ等を行い、連携して行う。

問 競技経歴があり指導能力のある情熱を燃やしている部活動顧問の活動を取り上げることにはならないか。

教育長 希望する教員には、休日の指導をできるよう兼職兼業届を出してもらい、活動できるようにしてある。

問 子どもたちが活躍する場として、スポーツ、文化の受け皿を作っていく必要があると思うが、地域のスポーツクラブや文化関係団体等の組織づくりの考えはあるか。

教育長 スポーツクラブは、スポーツクラブらしい、妙高高原

さわやか協議会、ふるさとづくり妙高の3つがあり、定期的に部活動の移行について協議している。指導者の育成も議題となっている。文化部は、文化庁から同様の指示が出ており、事業団等に確認し研究している。

○低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業

問 公平性の観点から早めの対応を望むが、給付対象者への周知、案内はどのようなか。

子ども教育課長 広報やホームページのほか、「えむぷら」というスマホアプリを活用し、周知を図っていききたい。

○戸籍住民基本台帳整備事業

問 マイナンバーカードを普及する目的はどのようなか。

市民税務課長 国では、令和元年5月にデジタル手続法が公布され、行政手続の原則オンラインを定めた。本人確認や手数料納付のオンライン実施、行政機関の情報連携、添付書類などの提出書類を減らすなどの整備を進めることになっている。マイ

ナンバーカードはデジタル化の基盤となるため、重要であると認識している。

問 マイナンバーカード取得による市民のメリットはどのようなか。

市民税務課長 国では社会保障、税、災害対策の3分野に限らず使い道を拡大していくとしている。また、今後、健康保険証、運転免許証に使えるようにと示している。

所管事務調査

付託された議案のほか、次の案件について調査しました。

○コミュニティスクールにおける現状と課題について

問 コミュニティスクール制度を取り入れた目的はどうか。

子ども教育課長 学校・保護者・地域がともに知恵を出し合い、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え、「地域とともにある学校づくり」を進めることである。

問 学校・保護者・地域での理解や連携活動等の現状はどうか。

子ども教育課長 学校・保護者・地域が協力関係をつくっていくのが理想で、保護者も地域住民であり、PTA活動の中に含

めていく。地域のかたからは、米づくりや野菜づくり、その他学校行事を手伝ってもらっている。

【建設厚生委員会】

■議案第34号 妙高高原ビクターセンター管理条例

問 職員体制や就労体制はどのようなか。

環境生活課長 指定管理者による管理運営を考えている。年末年始の利用も考えられ、基本的な開館時間は午前9時から午後5時だが、夜間の星空観察など臨機応変に対応できるようにしたい。

■議案第35号 動産の取得(ロータリ除雪車)

問 今年は平野部において降雪がひどかったが、それに備えての機械導入か。

建設課長 今回の更新は、平成6年式で27年経過し、6362時間稼働し老朽化が進んでいる。主に妙高地域の小野沢地区、坂口新田地区、大洞原地区に使用するものである。

■議案第36号 動産の取得
(除雪ドーザー)

問 入札に関して、1社のみの入札となっているが、ほかはどのような理由での辞退か。

建設課長 3社が入札予定としていたが、辞退された2社は、昨年の豪雪で除雪車の需要が高まり、納期に間に合わないとのことで辞退したと聞いている。

■議案第37号 工事請負契約の締結(ごみ焼却施設基幹改良工事)

問 工事期間中も通常どおり施設の利用はできるのか。

環境生活課長 焼却については2炉体制で行っており、工事期間中において、1炉ずつ止めるときは、1炉の運転時間を調整し、2炉止めるときは、ピットのために、その後焼却するという方法で、受け入れについては問題ないようにする予定である。

問 地域力を活かすためにも、なるべく分割して地元業者にした方がよいと思うが、どのように考えているか。

環境生活課長 大部分を占めるプラントについては、オリジナルのもので設計し、組み立てると聞いている。既製品について

は地元業者を使うように要請してきたい。

■議案第38号 令和3年度一般会計補正予算(第3号)

○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業

問 報道では学校の先生や医療従事者、医師、自衛隊のかたなど、優先的にワクチン接種を行っている。妙高市の場合はどうだろうか。

健康保険課長 保育士と教職員等について、市独自の優先接種を実施していきたいと考えている。

○新型コロナウイルスワクチン接種事業

問 ワクチン接種後の副反応について、相談先が複数ある。妙高市で一括して、相談を受けているのか。

健康保険課長 内容により、市で受けられるものと、専門機関で受けられるものと、分かれている。2回目の接種を終えられたかたに対し注意点をまとめたチラシを作成し、注意喚起している。

問 たくさんの方々にワクチンを受けていただいて、安心・安

全な妙高市になるように御協力をいただきたいと思うが考えはどのようなか。

副市長 10月末で希望するかたに対しては、全て打ち終わるとい

う状況なので、早く集団免疫が確保出来て、通常の経済活動もできるような努力していきたい。

【産業経済委員会】

■議案第38号 令和2年度一般会計補正予算(第5号)

○妙高ささエール商品券(プレミアム付)発行事業

問 プレミアム商品券は、妙高市内に本社がない事業所でも使える商品券ということか。

観光商工課長 商工会議所、商工会の会員の店舗で、そのうち希望される事業所を想定している。

問 マイナンバーカードを持っている人しか買えないのはおかしいと考えerがどうか。

観光商工課長 これから取得するかたも対象とする。どなたでも申請できる体制をとりた

問 プレミアム商品券は誰でも使えるような形で考えてほしいがいかがか。

観光商工課長 マイナンバー

カードの取得促進を図っていただくという事業なので、御理解いただきたい。

○観光誘客推進事業

問 新たな観光需要の創出と誘客システムの構築とあるが、どういったものか。

観光商工課長 主にクアオルト

とワーケーションについて、クアオルトは、今まで市民向けのメニューはあったが、観光客向けのメニューということである。ワーケーションは、今まで企業の研修的なものを中心だったものを、個人の旅行者を対象とした商品づくりを行っていき

たい。

問 認知度向上事業の1000万円は、令和4年正月の箱根駅伝に青山学院大学にロゴをつけて走ってもらうための事業か。

観光商工課長 令和2年度は、箱根駅伝の1大会だけだったが、夏場の時期から妙高市のロゴをつけてもらい、より長い期間、アピールいただくと考えている。

問 他の大学や実業団等からロゴのオフアアがあつた場合、同じような金額や対応をする考えはあるか。

副市長 クラウドファンディング、寄附等を考えた場合でも、複数校からオフアアがあつた場合、公平性を十分検討しなければいけないと考えている。

問 合宿の郷づくりとして、平等で知名度の上がるような事業を継続してほしいと思うが、心構えや考え方はどうか。

副市長 妙高市には、大学駅伝で10数校、その他高校・実業団等が来ており、その全員が妙高市で練習しやすい環境づくりを行う。また、公平に各校の監督と情報収集・情報交換を行い、よりよい環境づくりに努めている。

■議案第40号 損害賠償の額を定め和解すること

問 ドライブレコーダーを取り付けることによってスピーディーな解決になることや、運転手も今まで以上に安全運転に気を付ける抑止力になると思うが、考えはどうか。

副市長 双方に対して客観的な画像は大事である。順次、ドライブレコーダーを付け始めている。

市政のここが聞きたい!

一般質問

議員が市の将来や方針、施策等について質問をすることです。
6月10日、11日に議員14人による一般質問が行われました。

※見出し、質問部分は質問者本人が執筆したものを編集しました。



ここが聞きたい！一般質問



新図書館等複合施設整備計画について

天野京子 議員



新図書館等複合施設整備計画について

問 今年度、プロポーザル方式で設計業者が選定されるが現在の進捗はどのようか。

教育長 4事業者からの提案について審査を行い、7月から基本設計・実施設計に着手予定である。

問 ICT活用・電子図書館サービスのメリットはどのようか。

教育長 電子書籍を利用できる電子図書館サービス、図書の検索システムや自動貸出し・返却システムの導入を検討している。

問 子育て支援拠点としての機能を活かし、災害時には新生児や妊産婦に特化した福祉避難所とする考えはどのようか。

市長 既に指定している福祉避難所で配慮が必要なかとの対応は可能であり、避難先が分散すると避難者の把握や開設職員が必要となるなど課題があることから、必要性は高くないと認識している。

熱中症対策と避難所機能強化について

問 熱中症に対する普及啓発につ

いて市の取り組みはどのようか。

市長 安心・安全メールや防災無線で注意喚起を行うとともに、チラシ配布やポスター掲示を行い、広く周知している。

問 熱中症環境保健マニュアルには「飲料5〜15℃」の冷却効果が認められているが、冷水機の役割について認識はどのようか。

市長 体温を一時的に低下させる効果は期待できるが、大量に汗をかいた場合にミネラル成分を補うことができないため、補完的な役割であると考えている。

問 学校に冷水機を設置することで、熱中症予防と避難所機能強化につながると思うが市の考えはどのようか。

教育長 設置場所が限られており、短い休み時間に多くの生徒が利用することが難しいため、現時点で設置は考えていない。

問 学校の教室におけるエアコンの運用はどのようか。

教育長 設定温度は28℃を基本としていますが、28℃未満であっても運転できることとしている。



宮澤 一照 議員

若者が流出しない ための独自政策の考えは



行政とDMOの関係について

問 DMO（妙高ツーリズムマネジメント）における設立目的と現状を市としてどのように認識しているか。また、市の補助金が主として行政の考えばかりということから行政の考えばかり見ているように思えるが、団体としての独自の意見・方向性や自主性が反映されているか。

市長 DMOは商品造成、プロモーション等を通じて観光客の増加地域経済の活性化を図ることが目的で、安定した財源確保や観光事業に精通した人材不足等が課題である。国や市等の補助事業を活用し運営資金を確保し、今年度からノウハウを有した専門人材の登用など組織の見直しを図っている。

問 現在の状況を見る限り市の直営にすべきではないか。

市長 行政と民間の間で中立的な対応が求められており、民間主導の運営が望ましいと考える。

財政における政策課題と広報について

問 市報妙高4月号には財政状況

は良好と書いてあるが、実態は自主財源も減少しており、交付税など国・県からの依存財源も66・3%と多いなど広報における市民の財政錯覚におちいりやすいと考えるがいかがか。

市長 予算や決算の情報だけでなく、税収や基金残高、公債費負担の見込みなど将来的な財政収支の見通しを明確にしながら財政運営上の課題を含めて情報発信する。

将来的財政運営に関わる 人口減少・流出問題について

問 今後の財政運営において、人口減少・流出問題がカギを握る。

若者が流出しない住みよい街づくりで高校までの学費無料など突出した独自政策がなければ若者は魅力を感じないと思うがいかがか。

市長 妙高を拠点としたリモートワークの環境整備など若い世代の人口流出の抑制に結びつく施策に取り組むほか、新たに整備する図書館を最大限活用し、魅力あるまちづくりを進め、市民の文化度の向上など教育の充実を図っていく。



渡部 道宏 議員

積極的な空き家対策と 道の駅の活性化を



空き家等の今後の対策について

問 空き家等が管理不全状態の特定空き家になる前に、資産価値がある段階で積極的に介入し、その発生を抑制すべきではないか。

市長 実態調査や特定空き家の所有者に対する指導書の送付など法令に基づき適正な管理を促している。空き家の利活用については空き家情報登録制度を運用し、所有者と購入希望者のマッチングを行い、管理不全の空き家の発生抑制につなげている。また、これまでの対応に加え、利用可能な空き家登録を促す文書の送付や地域での機会を捉えた周知に努め、空き家の利活用を進めている。

新しい道の駅への案内表示は十分か

問 道路からの案内表示は充実してきたが、その道路形状から施設を利用しづらい。もっと来客を誘導できる案内表示を工夫できないか。

市長 令和3年3月に国道からの入り口にサイン看板を設置すると

ともに建物入り口の雁木部分にも新たに看板を設置した。施設の認知度向上に向けサイン看板等の整備は必要であると認識しており、今後必要な誘導看板等の整備を検討するとともに施設独自のイベントなどにも取り組んでいく。

農業振興施設の役割は果たしているか

問 従来から設置されている道の駅と比べて新しい道の駅は活気を生み出す工夫が足りないのではないか。店舗のディスプレイの方法等を含め検討が必要ではないか。

市長 オープン以来新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令や今冬の豪雪などの影響から来場者数が当初の見込みよりも減少している。指定管理者においても農産物の確保や独自のイベント開催などに取り組んでいるところであり、今後も指定管理者及び関係者と協議し、集客拡大に向け歩んでいく。



堀川 義徳 議員

コロナ終息後の 経済立て直しについて



コロナ終息後の経済立て直しについて

問 ワクチンの接種が進み新型コロナウイルス感染症が終息した後、壊滅的な被害を受けた、観光、飲食業界などを中心とする市内経済をどのように立て直していくのか。

市長 経済活動の回復にはウィズコロナ、アフターコロナを見据え、デジタル化の加速や新しい生活様式の定着という経済社会構造の変化に対応することや生産性の向上に社会全体で取り組んでいくことが必要であり、国や県の支援策を基本としつつ、新たな時代に対応した取り組みへの支援、また新たな挑戦を検討していく。

ガス上下水道料金のカード支払いについて

問 利用者の利便性向上のため、ガス・上下水道料金など公共料金の支払いをクレジットカードでもできるようにするべきだと思われるがその考えはあるか。

市長 システム改修の初期投資や手数料などのコストがかかり、費用対効果の面から導入を見合わせ

ている。ガス事業の民間譲渡と上下水道事業の包括的民間委託に合わせたクレジットカード払いの導入は、市から民間事業者へ業務を円滑に移行することを優先させるため、当面は実施しないが、民間のノウハウを活かした低コストなシステムの構築などガス料金と上下水道料金の両方でクレジットカード払いが可能になる方向で今後検討していく。

市長 複数の自治体においてEスポーツと高齢者の介護予防や認知症予防に関する実証事業を開始していると聞いている。市でも先進事例の研究結果を注視しつつ、取り組み手法等について研究していく。

Eスポーツによる認知症予防について

問 高齢者の健康維持や認知症予防のため、Eスポーツが注目を浴びていることから、妙高市においてもEスポーツの普及に関する調査、研究を行う必要があると思われる、その考えはあるか。

市長 複数の自治体においてEスポーツと高齢者の介護予防や認知症予防に関する実証事業を開始していると聞いている。市でも先進事例の研究結果を注視しつつ、取り組み手法等について研究していく。

ここが聞きたい！一般質問



岩崎 芳昭 議員

ガス事業の民営化と ごみ減量化について



民営化の目的は

問 令和4年4月からガス事業が、最優秀提案者の企業グループにより民営化されることになったが、民営化の目的はどのようなか。

市長 人口減少や電力などほかのエネルギーとの競争による需要の減少、老朽管路の変更など投資の増大、専門職員の減少により今後経営やガス保安体制の維持が難しくなる。これらの課題を解決し、ガス事業を将来にわたって持続させ、安心、安全、安定したサービスを市民に提供するため、民間事業者のノウハウや知見、人材を最大限に活用できる民間への事業譲渡を選択したものである。

ガス事業の譲渡額は適正か

問 老朽管の更新など、今後必要となる投資等を考慮し、二億円以上とした譲渡額は適正か、設定根拠と妥当性はどのようなか。

市長 今後老朽ガス管更新の大きな投資が必要なため、収支予測を基に事業を生み出す価値に着目し

た算定方法で譲渡額を決めた。算定に当たっては専門のコンサルタントに委託し、ガス事業の専門家からも確認をいただいている。

若年世代等を考慮した啓発を

問 市民が取り組みやすい目標を設定し、取り組みの成果を可視化すべきでないか。

市長 ごみ処理に係るコストや減量に向けた取り組みの成果などの情報を発信し、市民の意識と取り組み意欲を高めていく。

問 スマートフォン所持率の高い若年層へのツールとして、ごみカレンダーや指定ごみ袋に「QRコード」を印刷することにより普及・拡大に繋がると考える。また、市広報紙に連載コーナーを設けるなど、世代や生活パターンを考慮した取り組みが必要でないか。

市長 ラインを活用し、居住地やごみの種類等に応じて収集日を自動的に通知したり、ごみの分別方法に関する質問に回答するサービスを令和3年10月から提供する予定である。



宮崎 淳一 議員

国土強靱化について



河川対策について

問 現在の状況と今後を見据えた取り組みはどのようなか。また、県は予防保全型維持管理の推進とあるが、当市はどのような要望をしていくのか。

市長 県で緊急性の高い矢代川の河川改修を実施しており、流下能力の確保に努めている。県に安全、安心な河川の整備促進に向け要望していく。

災害に強い住宅について

問 住宅に関して、災害に強い住宅推進について、市はどのように考えているのか。また、浸水による住宅災害についての住宅推進の考えはどうかであるか。

市長 地震は予期せずに発生し、被害も大きく、生死に直結するリスクが高いため、市で耐震対策工事の支援を行っている。洪水対策は、洪水が発生する前に安全な場所に避難することを基本とし、住宅改修等の支援は考えていない。

避難情報改定に伴う対応について

問 避難情報に関するガイドラインが改定された。市民のより迅速な対応と市職員においてもより迅速で慎重な避難所での対応が必要と考える。避難所における感染症予防対策、並びに準備はどのようなか。

市長 市内すべての指定避難所にマスク、消毒液、防護服などを配置した。

避難・防災訓練について

問 現在、ワクチン接種も進んでいるが、コロナ禍であり、3密を避ける措置として多くのイベントは中止または延期・縮小といった対応である。しかし、この状況下であっても災害に対する避難訓練、並びに防災訓練は重要と考えるが、市の考えはどのようなか。

市長 訓練計画のない自主防災組織に電話等を活用した対面しない安否確認や地域行事に防災要素を取り入れる工夫を提案し、実施をお願いしている。

地域と学校、

協働の仕組みや意義は



村越 洋一 議員

連携・協働・循環で市民力を活かすべき



に推進していくことが必要であると考えている。

食と農による循環型のまちづくりを

問 家庭における生ごみの有資源化はごみ減量に直結する。消滅型生ごみ処理機「キエーロ」を奨励し、市民の利用を支援したらどうか。

市長 ごみの排出量削減のために有効な手法であることから、普及に向けた先進自治体の事例などを調査研究していきたい。

問 食と農の循環のまちづくりは、郷土愛の醸成や産官学の協働の推進、SDGsに貢献するなど成果は多岐に渡る。総合的に推進するための考えはどうか。

市長 市民一人ひとりの自発的、向上的な行動変容を促していくため食と農の循環に限定せず、経済社会、環境の3側面に配慮した施策の方向性をはじめ市民、事業所、行政等の役割や具体的な行動を示した推進計画の策定並びに条例制定について検討を進めていく。

1つが聞きたい！一般質問

問 「次世代の学校・地域」創生プラン^{*}においては、これまでの「学校支援」から、共に地域の課題解決をする「地域学校協働」に変化した。学校と地域をつなぐコイディネート機能の考えはどのようなか。

教育長 人材制度だけの枠組みにとどまらず、学校や児童、保護者、市民団体の方々が関わりを持ちながら、活動を続け、学校外の地域や社会の多様な主体と目標を共有しながら連携、協働していくことが重要である。

問 AIやSDGsに対応する人材育成、アフターコロナのまちのつくり手など一層多様化する社会ニーズに対応し学びの循環も進化していく必要があるが市の考えはどのようなか。

教育長 多様な主体が持っている教育活動に必要な人的、物的資源を上手に活用しながら、効果的に学校教育と組み合わせ、学校を核とした地域力強化を着実に確実

*「次世代の学校・地域」創生プラン…平成28年に文部科学省から示された、学校の抱える課題の多様化、地域社会のつながりの希薄化等を克服しようとする計画



大規模地震を想定した 防災計画の見直しを 小嶋 正彰 議員



大規模地震を想定した防災計画の見直しについて

新過疎法での人口減少・若者定着対策は

問 県では東日本大震災など大規模地震の被害を踏まえ、県内の主な活断層について被害想定調査を行い、具体的な被害を公表している。現在の地域防災計画は、県が平成10年に行った調査による想定で、今回の結果とは大きく乖離している。最新の知見に基づく県の調査を基本に、救急・救助、医療救護、避難所開設運営、要援護者の安全な避難、食料生活必需品の確保、情報通信体制など具体的な見直しを早急に行う必要があると考えるがどうか。

市長 現在新潟県において、新たな地震被害の想定調査を行っており、中間報告が県のホームページなどで閲覧できる状況にあるが、最終的な調査結果の公表は年末を目途に行われる予定であることから、当市の地域防災計画の見直しはこれに合わせて実施したいと考えている。



県上越地域振興局が行う矢代川護岸工事 (上中地内)

問 新過疎法が4月より施行され、旧妙高村、旧妙高高原町が一部過疎指定となった。人口減少、若者の減少は今回の指定地域だけでなく、市全域でも大きな課題であり、今後の対応はどうか。

市長 今後は、より一層地域社会を担う人材の確保や集落の維持及び活性化等が必要であると認識しており、観光誘客施設や都市住民との交流施策を継続するとともに、アフターコロナを見据えた新たな観光コンテンツの整備やICT等を活用した生活機能の維持、向上等を図りつつ移住、定住に結びつける施策等について推進していきたいと考えている。

ここが聞きたい！一般質問



リカレント教育と 成年後見制度について 植木 茂 議員



リカレント教育の推進について

成年後見制度の利用促進について

問 急速な技術革新や人生100年時代を見据えた現代社会において、リカレント教育を社会人教育に取り入れ、産学官連携のもとITを活用した新しい学びの手法や職業能力開発を提供するという戦略的なリカレント教育の推進の考えはどうか。

教育長 生涯の様々なステージで必要となる能力を身につけるリカレント教育、いわゆる社会人の学び直しの教育の充実が重要であると考えている。第4期妙高市総合教育基本計画の中で生涯にわたっていつでも学べる環境づくりを主要施策として位置づけ、市民ニーズの把握と事業への反映に努めるとともに、多様な学びを提供する団体や関係機関との連携を強化し、学びに関する情報の集約を進めながら、ソーシャルメディア等を活用した効果的な情報発信に取り組むこととし、幅広い年齢層を対象としたリカレント教育の普及を図っていく。

問 成年後見制度は認知症や知的障がい者に対し、家庭裁判所によって選ばれた後見人が財産の管理や福祉サービスの契約などを行い、本人の権利を守る制度ですが、当市では要援護世帯が増加していることから、成年後見制度の利用促進に対する現状をどう捉え、今後の課題や支援の取り組みはどうか。

市長 市報による周知や民生委員、児童委員対象の研修、介護事業所との連携等により利用促進に努めているが、さらなる普及啓発が必要と考えている。今年度、市では弁護士や社会福祉士、介護事業所等の専門職で協議を行う権利擁護支援ネットワーク委員会を設置し、成年後見制度利用促進に関する協議機関として位置づけることにも、地域課題の共有とその解決に向けた具体的な取り組みを進めることとしている。

*リカレント教育…学校教育からいったん離れたあとも、それぞれのタイミングで学び直し、仕事で求められる能力を磨き続けていくことが重要になっており、このための社会人の学びをリカレント教育と呼ぶ。



妙高市！ 今こそ 持続可能な経済対策を



平丸地区伝統の スゲ細工について



持続可能な経済対策を

問 コロナ禍の影響で観光に携わる事業者、中・小規模事業者から多くの要望が市に届いているが、この要望に対して市独自の事業継続支援金等の考えはあるか。

市長 特定同業種や業界に偏らず公平、平等な支援について国や県の支援策を注視しながら、事業化を検討していく。

問 妙高市版プレミアム商品券については、より公平なプレミアム商品券のあり方を今後考えていく必要があると考えるがどうか。

市長 事業者や団体でセールスやキャンペーンなど利用促進につながる取り組みにより、商品券事業をより効果的なものにしてほしい。

問 現状を踏まえ、地域経済を維持し、持続可能な妙高市にしておくために中長期的な財政の見直しはどのようか。

市長 歳入は人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響等により、市税や普通交付税は減少傾向で推移する見込みである。歳出は少子高齢化への対応に係る扶助費の増

加、公共施設等の維持、管理、老朽化対策等の経費増加が懸念され、財政状況は厳しくなると想定している。財政運営は、引き続き歳入に見合った歳出を基本に財政収支の見直しを的確に把握し、コロナ禍にあっても将来に向けて必要な投資と実施すべき事業を選択し、市民サービスの維持、向上と財政健全化の両立を図っていく。

森林整備と林業の活性化について

問 森林環境譲与税を活用した森林整備の進捗状況はどのようか。

市長 林道や高床山森林公園などの施設整備に活用した。

問 森林活用のため地域のこし協力隊や森林活用の応援隊を募り短期的、長期的に宿泊してもらい、一層、森林整備に力を入れる取り組みをしてはどうか。

市長 受入れには林業の担い手としての育成や森林の集約化、年間を通じた施業の確保、既存の森林組合との共存など、課題への対応が必要であり、豪雪地域である当市では取り組みは難しいと考える。

地域の絆平丸スゲ細工保存会 創作館について

問 平丸スゲ細工は、昭和33年に始まり64年が経過し、スゲ細工保存会が発足して7年が経ち、先達が積み重ねてきた歴史、伝統、地域の絆、変えてはならないもの、変わって行くもの、大切なものを受け継ぎながら地域の未来を作ってきた人々。新たに上越市板倉に第二の拠点スゲ細工資料館「つなぐ」をオープンした。妙高市としての伝統文化に対する関わりと、今後の対応についてどのようか。

教育長 平丸スゲ細工保存会は、NPO法人として活動されており、NPO法人設立の準備段階より、補助金の交付を通じて伝承活動や体験、講習会、記録集の作成などに支援してきた。現在でもスゲの栽培や乾燥、製作など、一連の生産活動は平丸のスゲ細工創作館や旧平丸小学校を中心に行われており、地元との関わりを保ちながら、自主自立の活動を行っている。市では、平丸スゲ細工を平成14年に無形文化財として指定しており、

今後も地域文化の保存、伝承に努めていく。

稲作農家の六次産業支援について

問 収穫した米を乾燥させて、もみ殻を取り除き、玄米を袋詰めして出荷するが、その過程で大量のもみ殻が発生する。技術の進歩により、地球に優しいバイオマス発電の燃料にも注目されている「モミグライト」が開発され、稲作農家の再生に向けて加工と販売、販路開拓の六次産業に向けた支援が必要と考えるがどうか。

市長 モミグライトはもみ殻を廃棄することなく再利用できるという点で、環境に優しいエコ燃料としてアウトドア活動や災害時の非常用備蓄燃料として使用されているものと認識している。製造に当たっては、高額な機械を導入する必要があり、採算的にも厳しいものと考えているが、農業者から相談があった場合には国県の補助事業の活用を検討する中で対応していきたい。

11が聞きたい！一般質問



きこえの バリアフリー化を

霜鳥 榮之 議員



県立妙高病院の将来は

問 切羽詰まった状態での署名活動の後、県への要請を行った。1月末に事務レベルでの意見交換はおこなわれたが、その後の情報がない。住民や関係者の不安はぬぐいきれないでいる。今後の動向はどのようなか。

市長 市町村運営では医療従事者の確保が難しいことから、県立、県営での存続を引き続きお願いするとともに、地域住民や観光産業にとって大切な病院であることから、現在の病院機能の維持、存続を強くお願いした。今後も県民がどこで暮らしていても、等しく医療を受けられることができる医療体制の重要性と民間病院が立地しにくい地域の中での県立病院の果たす役割として、妙高病院の存続を強く訴えていく。

新型コロナウイルス

感染拡大防止の対応は

問 新型コロナウイルス感染拡大防止対策を、ワクチン接種の進ん

だ今頃にその対応策を講じているが、その実態はどのようなか。

市長 県で感染拡大地域における対応策として、特定の条件を満たした場合に、検査キットの配布、無料のPCR検査の実施を始めた。当市でクラスターが発生し、条件を満たした場合は、県と協議し、適宜、適切な対応を図りたいと考えている。

市の福祉事業推進のためにも 難聴者への補助制度創設を

問 県医師会の「日本耳鼻咽喉科学会」も、難聴による高齢者の日常生活に与える影響が大きいことから、各自治体に補聴器の補助制度を呼びかけている。妙高市も高齢者福祉関連の事業を幾つも取り組んでいるが難聴解消はその根源をなすもので、補聴器の必要性は避けて通れない課題だと考えるがどうか。

市長 国において認知機能低下予防の効果について調査研究を進めているので、その結果を注視していきたいと考えている。

こころが聞きたい！一般質問



妙高市におけるSDGsの 取り組みについて

丸山 政男 議員



妙高市における貧困対策は

問 SDGsの17の目標の中に、「1. 貧困をなくそう」とあるが、市の施策方針として5つの重点化方針が示されているが、貧困についての取り組みが示されていない。貧困対策について市の取り組みはどのようなか。

市長 第3次妙高市総合計画において、生活困窮者等の自立支援、子育て支援の充実、学習環境の整備を位置付けており、生活困窮者の自立支援では、生活保護受給者に対する支援や生活困窮者に対する自立支援など、包括的な支援を実施している。子育て支援の充実、学校環境の整備では、家庭児童支援専門員による相談支援やひとり親家庭に対する児童扶養手当の支給や医療費助成、義務教育段階での就学援助の支給など、子育てや教育にかかる経済的な負担の軽減に努めている。今後も民生委員、児童委員をはじめ、学校等の関係機関と連携しながら、個々の状況に応じた各種支援を行っていく。

エネルギー問題を市民に呼びかけは

問 エネルギー問題に対して、SDGsが提唱している「持続可能な開発」という考え方について、今の人類社会がエネルギーを奪ってすぎて、将来の二一スを奪っている。地球を守っていくのがSDGsの役割と考えるが、具体的な取り組み方法を市民に積極的に呼びかけてはどうか。

市長 再生可能エネルギーの割合を増やすためには太陽光や地熱、風力など、新たなエネルギー源に関する技術開発やインフラへの投資を促進し、再生可能エネルギーの生産を大幅に拡大することに併せ、無駄に消費しているエネルギーを削減し、社会全体でエネルギー効率を改善することが必要である。民間事業者と連携した地熱発電開発や住宅の省エネ化への支援などの取り組みを継続するとともに、今年度策定するゼロカーボン実施計画の中で市民をはじめ、事業者、行政が取るべき行動を明らかにし、2030年に向けた市民運動として進めていく。



妙高戸隠連山 国立公園環境保全政策



春山登山・スキー規制について

問 「国立公園妙高の鳥」のライチヨウの冬期間の生息実態が全くわからない状況で春山登山・スキーが行われている。ライチヨウ保護の観点から規制すべきだし、妙高市希少野生動植物保護条例第15条の早急な取り組みが必要と思うがその考えは。

市長 今年度、生命地域妙高環境会議が主体となり、笹ヶ峰高原における雪上レクリエーション活動のエリアでの生息状況調査を計画しており、その結果などを基に、利用エリアを見極めた上で、笹ヶ峰高原での春山登山やスキーによる観光振興を図っていく。また、引き続き環境省など専門家と連携し、日本最北端で最少の個体群である火打山ライチヨウの保護に努めていく。

冬期間化石燃料車 乗入れ規制について

問 グリーンシーズンの笹ヶ峰高原への化石燃料車乗入れ規制を主

張してきたが、ホワイトシーズンでも乗入れ自由になれば更に自然環境への重大な影響が懸念されるがその考えは。

市長 環境省と連携し、改めて既存の乗り入れ規制を周知徹底するとともに、実態を調査した上で、必要に応じて規制区域の見直し等を検討していく。

ホワイトシーズンの マーケティングについて

問 妙高市のツーリズムはグリーンシーズンが主であるが、今後は笹ヶ峰高原のホワイトシーズンのツーリズムが大きく期待される。マーケティング計画はあるか。

市長 近年ホワイトシーズンにおけるアクティビティも多様化しており、昨年度ニーズ把握調査を実施した。今後は、笹ヶ峰高原に限らず、全入域をフィールドとして捉え、マーケティングに基づく観光戦略を立案し、自然環境に配慮しつつ、誘客に結びつけられるよう検討していく。

一般質問をもっとリアルに！ QRコードで視聴できるように なりました。

※視聴に伴う通信料は、視聴される方の負担となります。動画は通信料が多くなりますのでご注意ください。

一般質問のページにあるQRコードを スマートフォンで読み込むと簡単に動画を 視聴できます。



もっと聞きたい！一般質問

令和2年度 妙高市議会政務活動費を交付

政務活動費は、議員の調査研究活動などに必要な経費の一部として、市から各議員に交付されるものです。各議員から提出された支出報告書には、政務活動の詳細及びその支出に対する領収書等が添付されています。支出報告書の写しについては、“市役所1階 コラボサロン”で公開しています。また、ホームページ上でも主な用途について公開しています。

政務活動費って何？

議会の活性化を図るためには、その審議能力を強化していくことが不可欠であり、議員の調査活動基盤の充実を図る観点から、地方自治法が改正され、政務調査費が交付できるようになりました。

その後、地方自治法の一部を改正する法律により政務調査費の名称を「政務活動費」に、交付目的を「議員の調査研究その他の活動に資するため」に改められました。

妙高市では、議員1人につき年間最大で180,000円の交付が条例により定められており、政務活動費支出報告書の提出により、調査活動後に交付（後払い）されます。

対象経費として、①調査研究費、②研修費、③広報費、④広聴費、⑤要請・陳情活動費、⑥会議費、⑦資料作成費、⑧資料購入費、⑨人件費、⑩事務所費の10項目があります。なお、令和3年6月定例会において、対象経費の見直しにより、人件費と事務所費の項目は削除されました。

(単位：円)

議員氏名	内訳					交付額
	研修費	広報費	資料作成費	資料購入費	支出計	
1 渡部道宏			5,560	11,160	16,720	16,720
2 宮崎淳一	25,540			92,843	118,383	118,383
3 八木清美	25,210			95,260	120,470	120,470
4 丸山政男					0	0
5 村越洋一	63,890			15,759	79,649	79,649
6 霜鳥榮之				72,012	72,012	72,012
7 佐藤栄一	20,100			147,004	167,104	167,104
8 関根正明	19,860			161,706	181,566	180,000
9 宮澤一照					0	0
10 天野京子	24,740			93,260	118,000	118,000
11 阿部幸夫	2,142	7,609	22,715	121,410	153,876	153,876
12 横尾祐子	2,142	7,609	8,350	37,080	55,181	55,181
13 堀川義徳				118,824	118,824	118,824
14 高田保則	2,142	7,609	11,344	111,303	132,398	132,398
15 小嶋正彰	2,142	7,906	14,238	55,920	80,206	80,206
16 太田紀己代	2,142	7,609	5,980	151,976	167,707	167,707
17 植木茂	4,294	7,609	13,222	87,294	112,419	112,419
18 岩崎芳昭	33,022	7,609		76,380	117,011	117,011
小計	227,366	53,560	81,409	1,449,191	1,811,526	1,809,960

※支出のない項目（調査研究費、広聴費、要請・陳情活動費、会議費、人件費、事務所費）は省略しています。

議員表彰

この度、佐藤栄一議員（在職25年）に全国市議会議長会及び北信越市議会議長会から長年にわたり市政の発展に尽くした功績が称えられ、表彰状が贈られました。

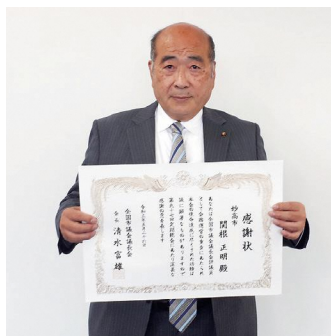
また、関根正明議員に全国市議会議長会から評議員としての功績が称えられ、感謝状が贈られました。

表彰された議員より、ひと言ずつコメントをいただきましたのでご紹介します。



佐藤 栄一 議員

佐藤 栄一 議員
平成7年の7・11水害の爪痕が残る中での市議会議員選挙に初挑戦して以来、7期目を迎えて、全国市議会議長会並びに北信越議長会からの表彰を受けることが出来、感慨深いものがあります。ここまで来られたのも、たくさんの方々を支えられたお陰と感謝申し上げます。振り返ってみれば、議会も時代の流れと、市民への負託に応えるべく、大きく進歩と変化をしてきました。



関根 正明 議員

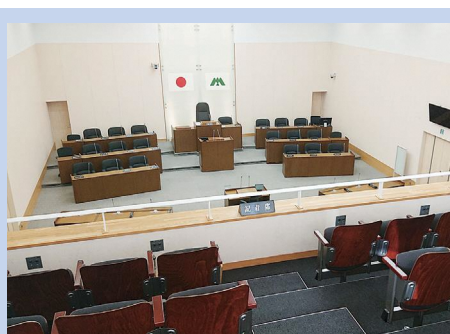
関根 正明 議員
この度、全国市議会議長会評議員を務めさせていただき、大変貴重な経験をさせていただきました。そのうえ感謝状までいただき、大変光栄に存じます。我々議員は、開かれた議会を遂行するため、市政における課題や政策の形成、決定の情報共有し、市民に対して説明責任を果たすことが求められております。今回の経験を活かし、これからも引き続き、市民の声を受け止め、地域課題の本質を精査し、妙高市の発展につながるよう実効性の高い提言とそのフォローアップに取り組んでいく所存です。今後も、皆様からの忌憚のないご意見をお願いします。

議会傍聴に

お越しく下さい!!

我々議員は、皆様の大事な意見について声を大にして発信しています。ぜひ、議場で生の声をお聴きください。

議会傍聴席は市役所西側6階から入れるので、西側エレベーターをご利用ください。車いす用の傍聴席も用意してあります。お気軽にお越しください。お待ちしております。



編集後記

2年前、議会改革の一環で広報広聴委員会が誕生し合計8冊の市議会だよりを発行しましたが、8月に構成替えのため、今回私たちが担当する最後の号となります。この間、第3次妙高市総合計画策定や拡張道の駅の整備等の大きな動きがありました。私の印象に残るのは、市内の関係団体との意見交換会や令和3年の記録的大雪の表紙です。最も悔やまれるのはコロナ禍による議会報告会・意見交換会の開催中止ですが、議会のYouTube中継も定着しつつあり、今後は市民の皆さまにとって利便性の高い広報広聴のスマート化に期待が膨らみます。おしまいに2年間ご愛読いただいた皆さまへ委員一同心より感謝申し上げます。

広報広聴副委員長

村越洋一